

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ドイツ銀行（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A + p 安定的
----------------------	--------------

■格付事由

- ユニバーサルバンクとして広範なサービスを提供するドイツの大手銀行。ドイツ国内で約1,900万人の個人顧客を抱える。投資銀行業務やコーポレート向け銀行業務をグローバルに展開するとともに、個人向け融資や資産運用ではドイツ国内で主導的地位にある。事業の見直しを柱とする改革プログラムやコスト削減策の継続的取り組みの結果、25年の財務目標を全て達成するなど、基礎的な収益力は改善トレンドが続いている。欧州経済の減速や地政学リスクの高まりなどに直面する中でこうした実績は、事業環境の変化に対する収益の耐性向上を示すものである。今後も新たに示された28年に向けた戦略のもと、業績は堅調に推移するとJCRはみている。
- 19年以降に実施された改革プログラムを通じ、事業モデルはよりバランスの取れたものへと転換した。25/12期の純収入構成比を事業部門別にみると、収益安定度が相対的に高いリテール向け銀行業務（Private Bank：PB）ならびにコーポレート向け銀行業務（Corporate Bank：CB）がそれぞれ30%と23%を占め、これに資産運用部門のAsset Management（AM）を合わせると63%となっている。投資銀行部門（Investment Bank：IB）が36%と依然として大きい。同部門は債券や為替、助言といった伝統的に強みを有する分野に絞ることで営業基盤が安定化している。
- 25/12期は過去最高の114億ユーロの引当前利益を記録し、前期比61%増と大幅に伸長した。24/12期に計上したPostbank買収関連の訴訟費用が剥落したことも増益要因の一つだが、このような一過性費用を除いた調整後費用（のれん等の減損、訴訟費用、リストラ・退職関連費用を除く）ベースの引当前利益でも前期比22%の増益となっており、20/12期からの収益改善トレンドが継続している。事業部門別では、CB部門が金利低下を受けて収益の正常化が進んだ一方で、IB部門の好調な為替トレーディング収益、PB部門の預金残高の増加が純収入の拡大に寄与した。足元では収益成長率やRoTE、経費率を指標とする25年の財務目標を全て達成するとともに、28年に向けた戦略として事業・収益の成長とさらなる経費率の改善を掲げている。金利環境や市場ボラティリティの変化に伴う収益への影響をみていく必要があるものの、ヘッジ戦略により金利変動の影響は一定程度抑制されるとともに、一過性費用や与信費用を吸収できるだけの底堅い収益力が維持されるとJCRはみている。
- 貸出資産の質は一定水準に保たれている。貸出金は多様な地域・事業分野への分散が効いている。近年は商業用不動産ローンの劣化を主因にStage 3債権や与信費用が増加しているが、特に劣化が懸念される米国オフィス向けローンが貸出金に占める構成比は低く、リスクは管理可能と考えられる。25/12期末の普通株式等Tier1（CET1）比率は14.2%と、競合先と遜色ない水準にある。26/12期以降は配当性向が50%から60%に引き上げられるものの、CET1比率は目標レンジである13.5~14.0%に維持する方針である。パーゼルIII最終化に伴い所要資本額が増すが、経過措置が設けられているため中期的な影響は内部留保の蓄積で吸収可能であり、現状程度の資本水準が維持されるとJCRはみている。

（担当）杉浦 輝一・西脇 和希

■ 格付対象

発行体：ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+p	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年2月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） ドイツ銀行（Deutsche Bank AG）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が公表した監査済財務諸表
 - 格付関係者が公表した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、または発行体もしくは中立的な機関による対外公表など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル